

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第96期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 博

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松嶋 雄司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松嶋 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目11番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	3,742,303	3,883,209	7,538,988
経常利益 (千円)	607,415	394,567	1,090,869
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	382,028	226,502	727,454
中間包括利益又は包括利益 (千円)	466,614	175,296	886,846
純資産額 (千円)	9,866,744	10,207,702	10,157,234
総資産額 (千円)	11,770,307	12,530,126	12,148,183
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	59.00	34.89	112.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.0	80.7	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,452	1,820	1,135,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,085	179,045	330,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,761	94,204	513,631
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,214,766	3,882,981	3,997,682

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における工作機械業界は、2024年9月の受注総額が1,253億円、うち内需が415億円、外需が838億円と、いずれも前年同期比で減少しております。今後については、中国においては各分野への投資の増加が期待されるものの、経済の構造的不況や補助金効果の持続性への不透明感が継続しております。欧州や北米については利下げの効果が期待されている他、11月に米国大統領選挙が控えており、新政権の経済や通商に関する政策を注視する必要があります。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具関連研削盤については「APX-105」「APX-F50」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。また、新機種である「SPG-XV」「APX-40」等の市場投入を進め、さらなる需要の拡大に取り組むほか、国内外の各種展示会への出展を見据えた、各分野の新製品の研究開発を継続して行っております。なお、「デジタルプロファイル研削盤SPG-XV」が、第54回機械工業デザイン賞IDEAの「日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞いたしました。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、アメリカノースカロライナ支店に当社製品を展示し北米のお客様に向けた受注活動を行っております。欧州地域においては、ドイツの連結子会社であるWAIDA Europe GmbHに営業担当者およびアフターサービス担当者を配置し、欧州での受注販売活動やアフターサービスの強化を図っております。アジア地域においては、台湾の連結子会社である和井田精機股份有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,883百万円(前年同期比3.8%増)と前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、海外展開のための欧州子会社や海外支店に係る経費の増加、生産性向上のための設備投資、新製品や新分野開発の拡大にともなう研究開発費の増加等により、営業利益は403百万円(前年同期比23.7%減)、経常利益は394百万円(前年同期比35.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は226百万円(前年同期比40.7%減)となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

国内向けの販売は増加したものの、中国およびアジア地域向けの販売は減少し、売上高は793百万円(前年同期比9.1%減)となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の20.4%を占めております。

#### (切削工具関連研削盤)

主に中国および欧州等の地域向けの販売が増加し、売上高は2,482百万円(前年同期比22.1%増)となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の63.9%を占めております。

#### (その他の機械)

その他の機械については、売上高は65百万円(前年同期比70.9%減)となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.7%を占めております。

#### (アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は541百万円(前年同期比11.4%減)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の13.9%を占めております。

(財政状態の分析)

総資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、12,530百万円となりました。これは、主として売掛金が413百万円、仕掛品が124百万円、無形固定資産が129百万円増加し、現金及び預金が114百万円、契約資産が242百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、2,322百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が195百万円、長期借入金が163百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、10,207百万円となりました。これは、主として利益剰余金が96百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、3,882百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。(前年同期は898百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益395百万円、減価償却費184百万円、仕入債務の増加額195百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額143百万円、棚卸資産の増加額236百万円、その他の負債の減少額142百万円、法人税等の支払額155百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、179百万円となりました。(前年同期は104百万円の支出)

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出127百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、94百万円となりました。(前年同期は252百万円の支出)

収入の主な内訳は、短期借入による収入100百万円、長期借入による収入300百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出136百万円、配当金の支払額129百万円等であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は318百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		7,028,000		843,300		881,244

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 光生	岐阜県高山市	436,993	6.71
和井田 徹生	岐阜県高山市	326,060	5.01
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	256,000	3.93
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	198,416	3.05
和井田 叔子	岐阜県各務原市	196,800	3.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	181,000	2.78
和井田 克子	東京都世田谷区	121,200	1.86
和井田 雅生	東京都国立市	120,800	1.85
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	110,000	1.69
計		2,268,569	34.87

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,499,600	64,996	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,996	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	522,800		522,800	7.43
計		522,800		522,800	7.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,337,682	4,222,981
受取手形	10,089	11,792
電子記録債権	106,120	134,041
売掛金	1,383,020	1,796,133
契約資産	272,234	29,651
商品及び製品	78,439	111,767
仕掛品	1,401,206	1,525,536
原材料及び貯蔵品	776,991	769,823
その他	246,088	332,912
流動資産合計	8,611,873	8,934,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	497,082	473,297
機械装置及び運搬具（純額）	903,386	894,606
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	102,125	95,675
その他（純額）	156,908	133,859
建設仮勘定	179,131	213,000
有形固定資産合計	2,691,725	2,663,528
無形固定資産	285,635	415,525
投資その他の資産		
投資有価証券	410,017	352,723
繰延税金資産	108,568	123,783
その他	40,363	39,925
投資その他の資産合計	558,949	516,431
固定資産合計	3,536,309	3,595,486
資産合計	12,148,183	12,530,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,987	612,751
短期借入金	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	266,737	273,040
未払法人税等	113,948	138,612
役員賞与引当金	68,790	-
製品保証引当金	10,060	10,630
リース債務	13,319	13,457
その他	563,569	490,748
流動負債合計	1,453,412	1,619,241
固定負債		
長期借入金	129,690	286,682
製品保証引当金	20,109	17,923
退職給付に係る負債	237,302	256,213
長期リース債務	100,095	93,331
長期未払金	49,030	49,030
繰延税金負債	1,309	-
固定負債合計	537,536	703,181
負債合計	1,990,949	2,322,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	899,319	904,652
利益剰余金	8,431,203	8,527,965
自己株式	367,155	354,852
株主資本合計	9,806,666	9,921,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,148	156,179
為替換算調整勘定	47,499	38,701
その他の包括利益累計額合計	251,647	194,880
非支配株主持分	98,919	91,757
純資産合計	10,157,234	10,207,702
負債純資産合計	12,148,183	12,530,126

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	3,742,303	3,883,209
売上原価	2,272,257	2,406,980
売上総利益	1,470,045	1,476,229
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 940,947	<sup>1</sup> 1,072,380
営業利益	529,098	403,848
営業外収益		
受取利息	7,212	9,990
受取配当金	5,826	7,262
受取賃貸料	5,874	6,216
為替差益	52,623	-
その他	11,663	4,356
営業外収益合計	83,200	27,826
営業外費用		
支払利息	1,690	2,462
不動産賃貸原価	3,192	3,221
為替差損	-	31,328
その他	-	94
営業外費用合計	4,883	37,107
経常利益	607,415	394,567
特別利益		
固定資産売却益	199	679
特別利益合計	199	679
特別損失		
固定資産除却損	465	0
減損損失	<sup>2</sup> 50,823	<sup>2</sup> -
特別損失合計	51,288	0
税金等調整前中間純利益	556,327	395,247
法人税、住民税及び事業税	180,009	164,824
法人税等調整額	12,123	5,766
法人税等合計	167,886	159,058
中間純利益	388,440	236,189
非支配株主に帰属する中間純利益	6,411	9,686
親会社株主に帰属する中間純利益	382,028	226,502

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	388,440	236,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,621	47,969
為替換算調整勘定	16,553	12,923
その他の包括利益合計	78,174	60,892
中間包括利益	466,614	175,296
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	455,011	169,735
非支配株主に係る中間包括利益	11,602	5,560

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	556,327	395,247
減価償却費	136,250	184,037
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,362	1,615
役員賞与引当金の増減額(は減少)	104,950	68,790
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,318	18,911
受取利息及び受取配当金	13,039	17,253
支払利息	1,690	2,462
為替差損益(は益)	31,013	25,604
減損損失	50,823	-
固定資産売却益	199	679
固定資産除却損	465	0
売上債権の増減額(は増加)	507,325	143,026
棚卸資産の増減額(は増加)	1,759	236,805
仕入債務の増減額(は減少)	140,276	195,764
その他の資産の増減額(は増加)	75,971	67,412
その他の負債の増減額(は減少)	7,403	142,229
小計	1,043,892	144,215
利息及び配当金の受取額	12,300	15,947
利息の支払額	1,643	2,562
法人税等の支払額	156,096	155,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,452	1,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	50,951	52,091
有形固定資産の売却による収入	200	680
無形固定資産の取得による支出	53,333	127,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,085	179,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	20,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	123,359	136,705
リース債務の返済による支出	-	6,625
配当金の支払額	129,402	129,741
非支配株主への配当金の支払額	-	12,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,761	94,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,147	31,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,753	114,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,634,013	3,997,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,214,766	3,882,981

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売諸掛	25,418千円	37,418千円
給与及び賞与	236,972千円	233,236千円
役員報酬	63,808千円	61,483千円
退職給付費用	11,516千円	9,510千円
製品保証引当金繰入額	1,362千円	1,615千円
減価償却費	58,542千円	55,024千円
旅費交通費	73,353千円	79,542千円
研究開発費	203,037千円	318,951千円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県高山市	遊休資産	機械装置	50,823千円

事業用資産については原則として、当社は事業単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産について、将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50,823千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については廃棄を予定していることから、ゼロとして評価しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,554,766千円	4,222,981千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	340,000千円	340,000千円
現金及び現金同等物	4,214,766千円	3,882,981千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,402	20.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	129,741	20.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	129,741	20.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	104,083	16.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	872,710	2,033,363	224,740	611,490	3,742,303

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
1,478,520	800,237	906,501	557,043	3,742,303

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	793,393	2,482,842	65,350	541,624	3,883,209

2 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
1,416,149	798,021	809,983	859,054	3,883,209

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

## (収益認識関係)

## 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)の[関連情報]に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	59円00銭	34円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	382,028	226,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	382,028	226,502
普通株式の期中平均株式数(株)	6,475,016	6,492,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第96期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月11日の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104,083千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 和雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 強

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(中間報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。